

統一協会との癒着でも、「国葬」の強行でも

「国民の声」聞かない岸田自公政治の転換を！



「統一協会」問題などで政治の転換を訴える三尾圭司氏と鈴木あい子町議

安倍元首相の国葬には莫大な国費投入 国民には物価高や医療費負担増おしつけ

憲法にも違反し、法的な根拠を持たない安倍元首相の「国葬」が、国民の6割を超える反対の声を無視して強行された問題に対し、また自民党と反社会的カルト集団・統一協会との深い「癒着」が次々と明るみになることに対し、今国民から強い怒りと批判が巻き起こっている。

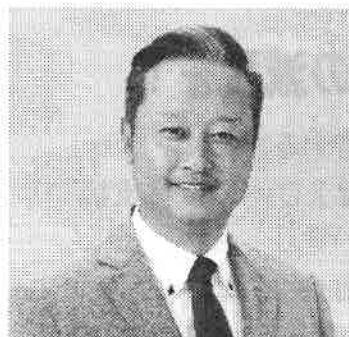
一方、「国葬」には何十億という莫大な国費を使いながら、国民には、この10月から異常とも言える物価高と75歳以上の高齢者に医療費窓口負担（1割から2割）が押し付けられている。

やっと始まった臨時国会など内外で日本共産党は、平和とくらしを守るために、さらに来春の一斉地方選の躍進へ市民と野党の共同を広げて全力でたたかいます。ご支援をお願いいたします。

日本共産党西濃地区委員会は、来年3月～4月に予定される大垣市区県議選（神戸町含む）に、党員、地区役員の三尾圭司氏（46歳）の擁立を発表しました。その活動を紹介します。

来春の大垣市（神戸）県議選に

三尾圭司氏（46歳）の擁立を決定



21年総選挙と22年参院選で健闘した三尾圭司氏が、来春に予定される大垣市（神戸町含む）で予定候補として奮闘することが発表されました。

三尾氏は、大垣市三津屋町在住、46歳の若さと行動力を生かし、県民の福祉とくらしの守り手として、定数4議席に日本共産党初の西濃地域からの県議実現へ挑戦します。

《プロフィール》

- *1976年7月生まれ 46歳
- *大垣市三津屋町在住
- *中川小、星和中、大垣東高、中京大学社会学部卒業
- *民間会社を経て、2020年党専従
- *21年衆院選、22年参院選立候補
- *家族～妻、二男、趣味～音楽など

「統一協会」と自民との癒着が次々に発覚

霊感商法や多額献金の被害は許せない

霊感商法や多額献金、集団結婚式などで国民に甚大な被害を与えている「統一協会」と自民党議員らの癒着に国民の怒りが広がっています。当初、関係を持つ議員は入閣させないと豪語していた岸田内閣では、発足後、閣僚8人が統一協会と関係していたことが発覚。さらにメディアのアンケートでは、閣僚・副大臣・政務官・官房副長官に就任した76人のうち34人（45%）が関係を認める有様です。また国会議員に限らず、岐阜県では、全国で最も多く自民党県議の関与も明らかになっています。自民党が統一協会の活動にお墨付きを与え、見返りに選挙で応援してもらおうという、この反社会的関係は絶対に許されません。

日本共産党は、メディアが報道している「元統一教会」の名称について、現在の家庭連合に名称変更する前の名称である「統一協会」を使用します。

神戸町9月定例議会報告

「国葬」「統一協会」問題を正す

鈴木あい子議員



9月定例議会は、「統一協会」問題が、国政を揺るがす大問題となっている情勢下で開催されました。

日本共産党の鈴木あい子議員は、次の二点について一般質問に立ちました。

- ①統一協会が共催する「イベント」に神戸町が後援した経緯と今後の対応について
- ②安倍元首相の「国葬」に反対、弔意の受入れはすべきではない

10月家電やガス代も

10月1日以降に値上げされる代表的な商品・サービス

ビール	サントリー	ザ・プレミアム・モルツ(350ミリリットル缶)	258円 ▶ 275円
清涼飲料水	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパン	コカ・コーラ(500ミリリットルペットボトル)	151円 ▶ 173円
食品	キューピー	キューピーマヨネーズ(450グラム)	436円 ▶ 475円
外食	吉野家	牛丼並盛(店内)	426円 ▶ 448円
日用品	王子ネピア	ティッシュペーパーなど家庭用紙製品全200品程度	15%以上引き上げ
家電	パナソニック	掃除機、電話機、乾電池など	最大45%引き上げ
レジャー	沖縄美ら海水族館	入館料(大人)	1880円 ▶ 2180円

(注)価格は税込み、概算額含む。写真は各社提供

この10月から、上記の生活用品や飲食関係をはじめ家電やガスなどが値上げされ、まさに生活災害ともいえる深刻な事態です。この事態に政府は一部を除いてほとんど対策をとらない状況となっています。

この値上げの原因は、「ウクライナ危機」だけではありません。最大の要因は、異常な円安にこそあり、アベノミクスの金融政策が完全に手詰まりに陥っているのです。

今こそ消費税の5%への減税を！

日本共産党は、この事態を打開するために・・・

- ①「賃上げ」と中小企業の賃上げへの直接支援
- ②消費税の5%への減税

を提案していますが、岸田首相は聞く耳をもちません。消費税減税の実現へ、もっともっと声と力を広げようではありませんか。

今後、元統一教会関連団体に後援許可しない

藤井町長が見解

統一協会が名前を変えて企画した「ピースロード」というイベントに、神戸町が後援した問題について、鈴木議員は、霊感商法などで国民に被害を与えるカルト集団のイベントを後援することは大問題であると指摘し、その経緯と今後の対応を求めました。

《答弁》

藤井弘之町長は、町が後援した経緯について、「ピースロード」は若者が自転車世界平和を訴えるイベントという内容で、5月に後援申請がされ、大垣市など他の自治体も後援しており問題ないと判断したと説明、しかし7月に中止の連絡と届出がされたとし、その後この「ピースロード」という実行委員会はすでに解散していると

いうことを電話で確認したと説明しました。その上で藤井町長は、今後は旧統一教会関連団体の事業等に後援許可することがないよう、注意して参りたいと答弁しました。

鈴木議員は、このイベントには、大垣選挙区からでている自民党の県会議員が深く関与していることも重大であると指摘し強く批判しました。

安倍元首相「国葬」

神戸町、弔意強要せず！

憲法に違反し、法的根拠を何ら持たない安倍元首相の「国葬」が、莫大な国費を使い強行されることに対し国民の多数が反対の声をあげています。

鈴木議員は、神戸町など自治体や学校現場に弔意の強制が懸念されるとして、その対応と見解を求めました。

《答弁》

藤井町長は、町の対応について町民一人一人に弔意を求めることはしない、学校現場での対応も考えていないと答弁、さらに庁舎の弔旗や半旗の掲揚は、他市町の状況踏まえ検討したいと答えました。

*結局27日当日、町は庁舎に「半旗」を掲揚しました。

